

# 常任委員会活動

鳥取県議会には4つの常任委員会があり、定例会中の付託案件の審議に加え、閉会中も継続審査や県内外調査、勉強会などの活動を続けています。

## 総務教育常任委員会



2月定例会では、本委員会所管の平成28年度補正予算など3件の先議案件、平成29年度一般会計予算などの27件の議案を慎重に審議

し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。

なお、今議会で注目された県立美術館関連予算については、先議案件採決後の本会議において、知事が建設場所を倉吉市宮ラグビー場とする教育委員会の基本構想に沿って美術館整備に舵を切ると表明したことを受けて、本委員会でも予算の修正案が提出されるなど、大激論が交わされた。

最終的に、県立美術館建設の関連事業費を盛り込んだ一般会計予算は可決すべきものと決定した上で、建設候補地の関係市町に説明責任を果たす、鳥取藩ゆかりの絵師の作品などは県立博物館に残し、学芸員も配置する、など4項目の附帯意見を付すことを決定した。

## 福祉生活病院常任委員会



2月定例会では、本委員会所管の平成29年度一般会計予算をはじめとした17件の議案について、慎重審議の結果、いずれも原案

のとおり可決すべきものと決定し、併せて、新規の陳情2件及び継続分の陳情1件を審査した。

県外調査では、愛知県で「愛知方式」と呼ばれる特別養子縁組を前提とする新生児里親委託の取組を伺った。この愛知方式は、生まれてすぐに継続した親子関係を築くことができることから、「子どもの最善の利益」のため、本県においても参考にすべき取組であった。

地域に出向き広く県民の意見を聴く出前県議会を、「保育士・放課後児童支援員の現状と処遇改善に向けた取組」をテーマに倉吉市内で開催した。関係団体と行政の双方から保育士等の現状を聞くことができ、大変有意義なものとなった。

## 農林水産商工常任委員会



2月定例会では、本委員会所管の雪害対策関連をはじめとした平成28年度鳥取県一般会計補正予算等6件の先議議案、平成29年度鳥取

県一般会計予算等18件の議案について慎重に審議し、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。

補正予算の主な事業は、1月、2月の記録的豪雪により被害を受けた農林水産業者の施設等の復旧を支援する事業、工場等の新增設を行う企業を支援する事業などがあった。

平成29年度予算の主な事業は、鳥取県中部地震により被災した県内企業が復旧を目的として資金の借入れを行う際の負担を軽減する事業、成長3分野(医療機器・自動車・航空機)等で求められる人材の育成等を支援する事業、高収益な園芸品目の導入・拡大活動を支援する事業、沖合底引き網漁船の代船建造を支援する事業、漁業の安全操業を支援する事業などがあった。

## 地域振興県土警察常任委員会



2月定例会では、本委員会所管の平成29年度鳥取県一般会計予算など11議案について慎重に審議し、いずれの議案も妥当なもの

と認め、原案のとおり可決すべきものと決定した。

陳情については、新規分3件について慎重に審査を行った。このうち「オスプレイの墜落に抗議する意見書の提出について」及び「沖縄の声に共鳴して地方自治の堅持を日本政府に求める意見書の提出について」は、外交・防衛は国の専権事項であることから不採択と決定した。

1月23日～25日には大分県、熊本県、佐賀県にて、熊本地震に係る風評被害の払拭に向けた観光誘客の取組などについて県外調査を実施した。

また、1月18日には国土交通省中国地方整備局を訪問し、鳥取県内の高速道路網整備、港湾整備、治水対策の促進等について要望書を提出した。